

## 読書

著者と  
1時間

## 地域再生と社業発展両立のヒント

1925年に創業した深松組(仙台市)の三代目として、太陽光や小水力などの発電事業、観光事業や海外進出など、従来の地域建設業の範ちゅうにとどまらない“その先にある事業、を幅広く展開する深松努社長。東日本大震災以降「感謝報恩を胸に残りの人生を生きる」と決意し、地域からの依頼を断ることなく230回以上の講演を通じて体験や教訓を伝え続けている。自らの経験をもとに地域建設業の使命と誇り、今後在るべき姿のヒントをまとめたのが本書「地域再生と社会創造—未来をつくる地方建設業の使命」だ。

深松氏が社長に就任したのは2008年。建設投資の落ち込みにリーマンショックの影響が追い打ちをかけ、東日本大震災とその復旧・復興を経て「インフラ整備だけで生き残るのが難しい、地域建設業にとって試練の時を迎えている」と語る。約40年間にわたり業界に身をささげる中でたどり着いた答えが「地

深松組社長

深松  
努さん

方創生の役割を担うことだ」と強調する。

売り上げがピーク時の3割にまで落ち込んだ経験から、土木・建築、不動産に加わる新たな事業の柱の構築とともに、事業内容によるブランディングを重視した経営戦略を打ち

出した。

戦災復興や高度成長期などの人口増加社会を背景に、先人が苦勞してつくりあげた社会課題を解決するための方程式は「人口減少時代においては成り立たない」と痛感する。地域再生・社会復興と社業の発展を両立させる新たな方程式づくりに知恵を絞り「事例を示すことで、全国各地での応用や次の世代での発展につなげてほしい」と語る。

「故郷を救いたいという思いだけで始めた」という富山県朝日町の小水力発電プロジェクトでは、事業を通じてSDGs(持続可能な開発目標)に配慮した新事業の可能性を見出した。「この世の地獄を見た」という震災後の仙台を復旧・復興するために奔走した日々を振り返ることで、地域の守り手としての地域建設業の使命と矜持を記している。

地方創生に挑戦したアクアイグニス仙台は、人が住めなくなった防災集団移転跡地に有名レストランや温泉施設を誘致し、建設から運営までを一手に引き受けた。さらに沖縄(宮古島)で展開するリゾートホテル事業、ミャンマーへの進出、基礎研究への投資と言った「地域の再生と社会を創造する未来に目を

向けたプロジェクト」などに取り組んだ背景や課題、その解決方法などを赤裸々につづる。

「社会の変化を機敏に察知し、対応できる事業展開を考える」ことで、これまで数々の事業を成し遂げてきたが、自らは「先見の明があるわけではない」と語る。朝日町の小水力発電は着想から竣工まで6年を費やしており「ネバーギブアップの精神で浸透するまでチャレンジし続けることが大切だ」と秘訣(ひけつ)を明かす。

その上にあるのが深松組を興した祖父の代から脈々と受け継がれている「チャレンジするDNA」であり、「人との良縁があったからこそ」と振り返る。興味があれば自ら現地足に足を運んで当人に話を聞くことを心掛けるとともにプロジェクトを動かす段階では「利他の心と誠意」を持って地域や住民と接している。

従来の地域建設企業の枠に収まらないチャレンジにも映るが「地域の課題と真摯(しんし)に向き合い、そこからヒントを得ることで、どの建設会社にも実行できる」と、日々それぞれの地域で奮闘する地域建設会社の取り組みを後押しする。

『地域再生と社会創造』

未来をつくる地方建設業の使命』

幻冬舎

1,600円+税



著者  
登場

### 地域に不可欠な存在に

（幻冬舎メディアコンサルティング 03・5411・6440）

## 『地域再生と社会創造～未来をつくる地方建設業の使命』

10年以上前の東日本大震災直後の経験も盛り込んでいます。

「会社の100周年を控え、記録を残しておく目的もあった。人の記憶は時間とともに薄れていく。大災害時に地元の建設業がどのような役割を果たしたのか、問題点は何か、実際に経験して分かったことなど、しっかり記しておかないといけない」

津波の直後、救助や復旧に建設業の人々が多く携わっていたのは知りませんでした。

「がれきをよけなければ人命救助どころではない。田舎には農漁協が建設業くらいしかなく、その職員や社員の多くが消防団員を兼ねている。がれきを彼らが片付けて、やっと警察や自衛隊が現場に入って来られる。また、がれき除去作業のさなかにも遺体の一部が見つかる。それも集めて埋葬し、遺族が来ればそれを掘り返す作業も請け負った。さすがにこれは辛く、携わった作業員は皆、心的外傷後ストレス障害（PTSD）になつて職を離れてしまった」

「そうした大災害時のことも考え、地方の建設業の保護を訴えています。」

「地方ほど人口減少や若者流出のペースは速く、そこの建設業はもはや、絶滅危惧種」と言っている。建設従事者を準公務員にするべきと提唱しているのはそのためだ。雇用が安定し、若者が定着する受け皿になる。そもそも昔の建設業は役所の直轄で、江戸時代は大名が普請していた。これからの日本は人口増社会の成功事例が通用しない。その時代の労働人口に合った方式にリセットして、地域資源を活用し、いかに地方を守っていくかを考えるべきだ」

「その一つのモデルを生まれ故

ふかまつ つとむ  
**深松 努氏**  
深松組社長  
87年（昭62）日大理工卒、前田建設工業入社。92年深松組入社、08年社長。仙台建設業協会会長、仙台経済同友会副代表幹事など歴任。東日本大震災直後の救助・復旧作業に尽力し、その後の復興事業もリードした。富山県生まれ、仙台市育ち、58歳。

郷の富山県朝日町笹川地区でつくり上げました。

「約100世帯まで減り、住民の大半が高齢者という限界集落で、老朽化した水道設備の修理費3億円を何とか工面できないかと頼まれた。先祖に導かれたとしか思えない出会いと偶然が重なり、小水力発電による売電収入で修理費をまかなうスキームを構築できた。仕事をしていて、あんなに喜ばれたことはない。こうした事例は全国に山ほどある。ぜひまねしてもらって田舎を守ってほしい」

「建設業の生産性の低さにも言及しています。」  
「まず1〜3月の年度末に仕事が集中し、4〜6月が暇になるというのが非効率だ。役所に提出する書類もバラバラ。これを統一するだけで生産性は大幅に改善する。電子化も進んでいるが、役所ごとにシステムが異なるので、逆に時間がかかり、何のためのデジタル化なのかと思ってしまう」

「東北大学の次世代電子材料の基礎研究に出資したり、寄付講座を設けたり、異業種へも投資しています。」  
「一つは今後、大量に廃棄される太陽電池のゴミ問題を解決できる可能性があること。世界中に貢献できる。蓄電池やセンサーにも応用可能だ。基礎研究なので実用化まで時間はかかるだろう。だが、それでいい。資源のない日本は技術力で先行するしか道はない。10〜20年かけた研究は他国もなかなかまねできないはず。そんな思いで出資している」

（東北・北海道総局長・大橋修）